

埼玉県における災害支援ナースの派遣に関する協定

埼玉県知事（以下「甲」という。）と防衛医科大学校病院長（以下「乙」という。）とは、災害支援ナースの派遣に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、災害・感染症医療確保事業を実施するため必要な研修の課程を修了した看護職員が速やかに出動し、看護支援活動を行うことにより、地域の医療提供体制を支援し、人々の生命や健康を守ることを目的とする。

（派遣要請等）

第2条 甲は、災害支援ナース活動要領等に基づき、災害や新型インフルエンザ等感染症、指定感染症又は新感染症について対応を行う必要が生じた場合は、乙に対し、災害支援ナースの派遣を要請するものとする。

2 乙は、前項の規定により甲から要請を受けた場合は、速やかに災害支援ナースを派遣するものとする。

（派遣先）

第3条 乙が派遣する災害支援ナースは、県内において看護支援活動を行うことを原則とする。

2 甲又は国が認めた場合には、他の都道府県において第4条に定める看護支援活動を行うことができる。

（災害支援ナースの活動）

第4条 乙が派遣する災害支援ナースが行う業務は災害支援ナース活動要領等に定めるものとする。

（指揮系統等）

第5条 乙が派遣した災害支援ナースに対する指揮及び活動の連絡調整は、甲が指定する者が行う。

2 災害支援ナースが他の都道府県からの要請を受けて派遣される場合には、要請した（被災）都道府県の災害支援ナース受入れに係る体制の中で活動するものとする。

（身分）

第6条 乙が派遣する災害支援ナースは、派遣元である乙の職員として看護支援活動に従事する。

（活動場所への輸送）

第7条 災害支援ナースは、活動場所まで、原則として各自で公共交通機関を利用して移動するものとする。公共交通機関の運行状況等によって災害支援ナース各自での移動方法の確保が困難な場合、甲は、看護支援活動が円滑に実施できるよう、災害支援ナースの輸送に必要な措置をとるものとする。

（協定の実施状況等の報告）

第 8 条 乙は、甲から本協定に基づく措置の実施の状況及び当該措置に係る当該医療機関の派遣状況その他の事項について報告の求めがあったときは、速やかに当該事項を報告するものとする。ただし、報告については、甲の指定する様式及び方法により報告を行うものとする。

（平時における準備）

第 9 条 乙は派遣時に迅速な対応がとれるよう、平時より、組織内の連絡、派遣体制の整備に努めるものとする。

2 甲は、災害支援ナースの資質の向上等を図るため、研修、訓練等の企画及び機会の提供に努める。

（費用の支弁等）

第 10 条 甲の要請に基づき乙が派遣した災害支援ナースが、第 4 条の業務を実施した場合に要する次の費用は、甲が支弁するものとする。

一 乙が供給した医薬品、医療器具等を使用した場合の実費

二 前号に定めるもののほか、この協定の実施のために要した経費のうち、甲が必要と認めた経費

2 （被災した）市町村又は他都道府県等からの要請に基づき、甲が乙に対して災害支援ナースの派遣を要請した場合は、前項に定める費用について、甲が支弁する。

（災害救助法適用時の費用負担）

第 11 条 甲の要請に基づき、乙が派遣した災害支援ナースが、災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）の規定に基づく救助に関する業務に従事した場合は、甲は災害救助法及び災害救助法施行令（昭和 22 年政令第 225 号）に定めるところにより費用を負担する。

（損害補償）

第 12 条 甲は、甲の要請に基づき乙が派遣した災害支援ナースが、第 4 条の業務に従事したため、死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は障害の状態となったときは、その損害を補償するものとする。

2 甲は、甲の要請に基づき乙が派遣した災害支援ナースの看護支援活動等において生じた事故等における損害を補償するため、甲の負担により災害支援ナースを傷害保険に加入させる。

（協定の措置を講じていないと認められる場合の措置）

第 13 条 甲は、乙が、正当な理由がなく、本協定に基づく措置を講じていないと認めるときは、乙に対し、医療法等に基づく措置を行うことができるものとする。

（感染症法に規定する医療措置協定との関係）

第 14 条 甲と乙が、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成 10 年法律第 114 号）第 36 条の 3 第 1 項に規定する医療措置協定に基づく新型インフルエンザ等感染症、指定感染症又は新感染症に係る人材派遣として災害支援ナースの派遣を実施する場合には、本協定が医療措置協定の一部を兼ねるものとし、本協定に定めるもののほか、当該派遣については医療措置協定によるものと

する。

（定めのない事項等）

第 15 条 この協定に定めのない事項及びこの協定に関し疑義が生じたときは、甲、乙協議して定めるものとする。

（当該協定変更に関する事項）

第 16 条 この協定の定める事項に変更が生じた際、甲、乙協議して定めるものとする。

（有効期間）

第 17 条 この協定の有効期間は、協定締結の日から起算して 1 年間とする。ただし、この協定の有効期間満了の日の 1 か月前までに、甲、乙いずれからも更新しない旨の申し出がない場合は、有効期間満了の日から起算して 1 年間更新されるものとし、以降も同様とする。

この協定の締結を証するため、本書 2 通を作成し、甲、乙両者記名の上、各自 1 通を保有するものとする。

令和 6 年 9 月 1 0 日

さいたま市浦和区高砂三丁目 1 5 番 1 号

甲 埼玉県

（署名：埼玉県知事 大野元裕）

埼玉県所沢市並木 3 - 2

乙 防衛医科大学校病院

（署名：病院長 塩谷彰浩）